

熊本市次世代育成支援後期行動計画
ひびけ！子ども未来プラン
に関する施策の実施状況報告

後期行動計画総括
及び
平成26年度実績

目次

次世代育成支援後期行動計画の実施状況（総論） 1

1 熊本市の出生数及び出生率の現状等.....	1
2 計画の概要	
（1）基本理念及び施策体系	3
（2）計画期間	4
（3）計画の推進に向けて.....	4
3 後期行動計画の総括.....	4
4 後期行動計画の総括について（方策別）.....	6
5 全事業の達成度の集計.....	17

具体的な取組みの実施状況（各論） 18

基本方針1 子どもを育てる家庭を支援します

方策1 すべての子育て家庭への支援	24
方策2 働きながら子どもを育てる家庭への支援	58
方策3 特に援助を要する子どもや家庭への支援	84
方策4 ひとり親家庭等への支援	148

基本方針2 子どもの健康と豊かな人間性を育みます

方策1 子どもの健康確保	178
方策2 子どもの豊かな人間性の育成	228

基本方針3 子どもが育つ安心のまちをつくります

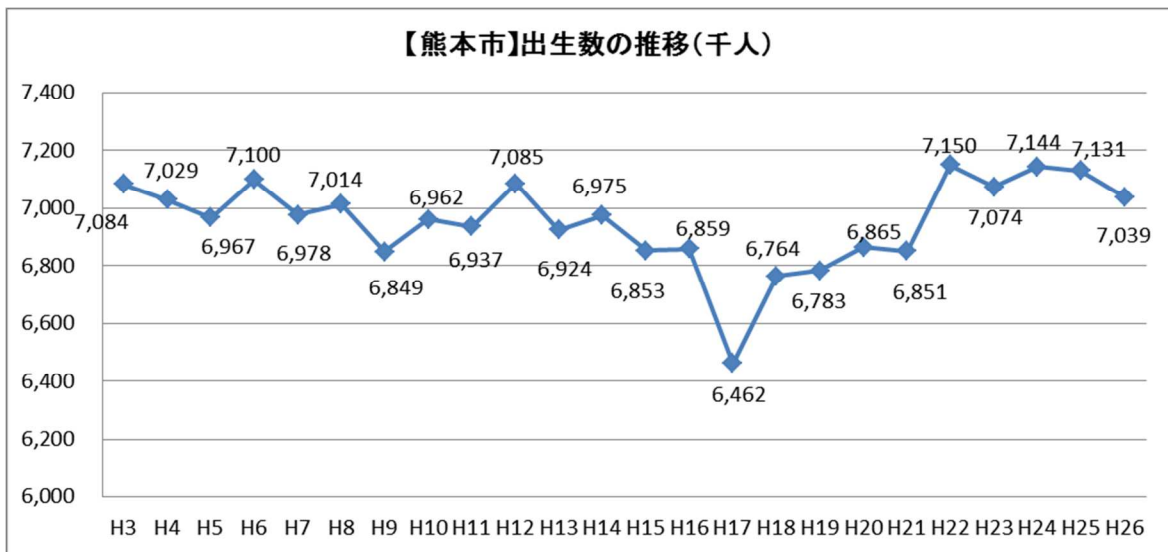
方策1 子どもの権利を守る社会づくり	288
方策2 子育てしやすい生活環境整備	296

- この報告書における成果指標の達成度については下記の例による
- A...平成26年度の目標値を達成した。
 - B...目標値は達成していないが、平成26年度の実績値は平成20年度の基準値よりも目標値に近い。(基準値と目標値の中間値含む)
 - C...目標値は達成していないが、実績値は目標値よりも基準値に近い(基準値と同値を含む)
 - D...基準値を下回った。

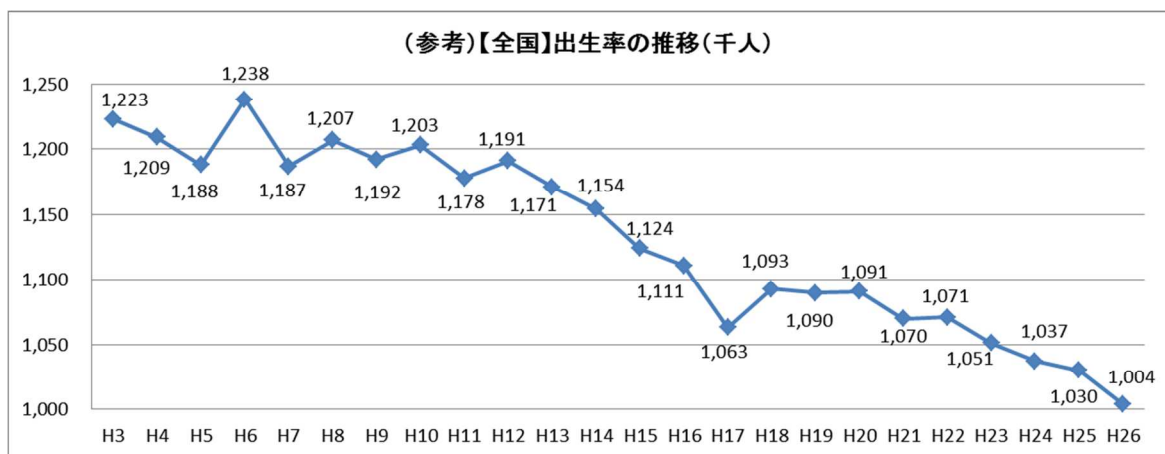
次世代育成支援後期行動計画の実施状況（総論）

熊本市次世代育成支援後期行動計画「ひびけ！子ども未来プラン」は、次世代育成支援対策推進法第8条第1項に基づく第2期（後期）計画として策定し、平成22年度から26年度までの5年間を計画期間としています。この度、計画期間が終了したことから、この計画に関する施策の実施状況を取りまとめ、これを公表いたします。

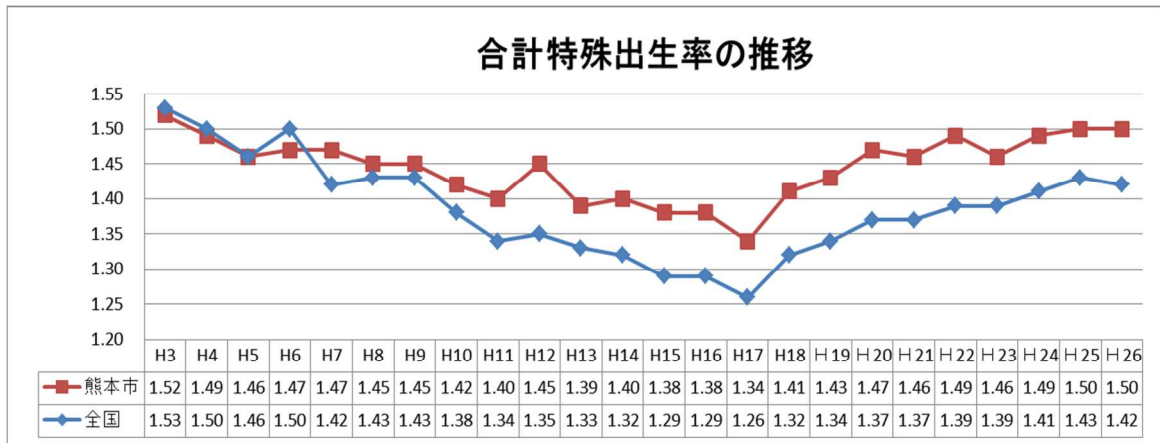
1 熊本市の出生数及び出生率の現状等



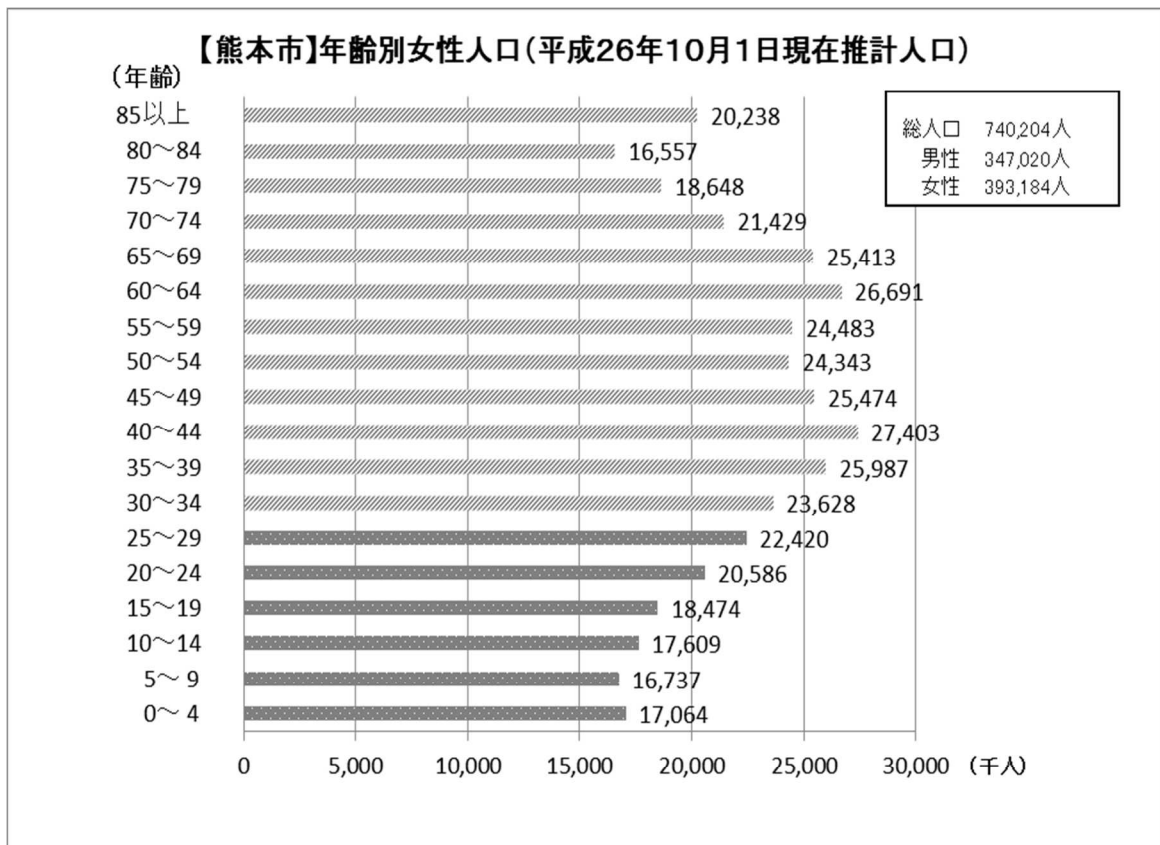
熊本市における平成26年の出生数は7,039人となっており、前年と比較すると、92人（1.3%）減少したものの、近年は7千人を超える高水準となっている。



なお、平成26年の全国での出生数は、1,004千人で、前年と比較すると、26,227人（2.6%）減少した。平成15年と比較すると10年間で120千人（10.7%）減少している。



平成26年の合計特殊出生率は、熊本市 1.50、全国平均 1.42 であった。本市においては、昨年と同様の数値となっており、全国平均を上回っている。



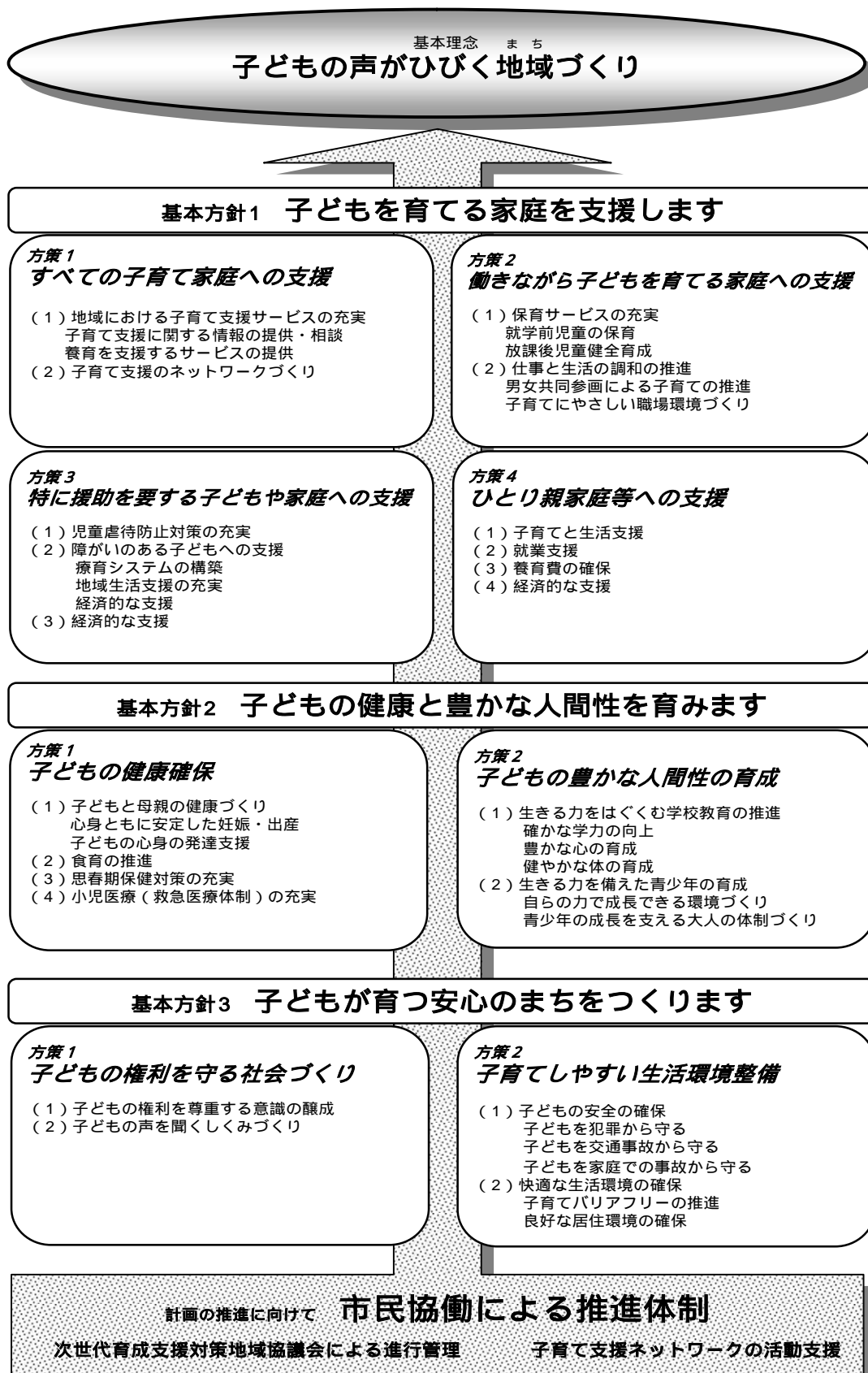
< 40~44歳の女性人口を100とした場合の指数 >

年齢階層	0~4歳	5~9歳	10~14歳	15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳
指数	62.3	61.1	64.3	67.4	75.1	81.8	86.2	94.8	100.0
人数	17,064	16,737	17,609	18,474	20,586	22,420	23,628	25,987	27,403

第2次ベビーブームに生まれた40歳代前半に比べ、今後出産の時期を迎える20歳代以下の人口がかなり少ないことから、合計特殊出生率が変わらない場合、著しい出生数の減少が懸念される。

2 計画の概要

(1) 施策の体系



(2) 計画期間

平成22年度～26年度(後期計画)

(3) 計画の推進に向けて

熊本市次世代育成支援対策推進協議会の開催

<平成26年度の状況>

- ・本市における次世代育成支援対策の推進に関し、施策の進捗状況を確認しつつ、さらに必要な取組みについて協議するため、平成26年10月、熊本市次世代育成支援対策推進協議会を開催した。

子育て支援ネットワークの構築

<平成26年度の状況>

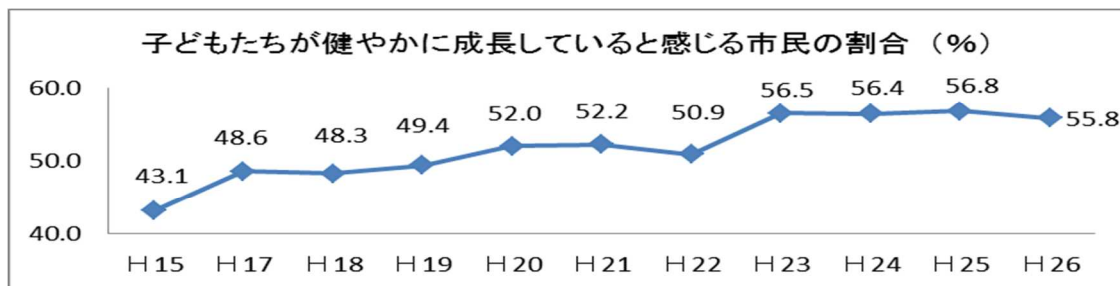
- ・地域団体等と行政が協働し、地域でのきめ細かな子育て支援体制を築くための子育て支援ネットワークを全94校区に設置している。全校区での子育て支援ネットワークの育成に向けて継続して取り組むこととした。

3. 後期行動計画の総括

本計画の総合的な成果指標を以下に設定しており、平成26年度の実績は以下のとおり。

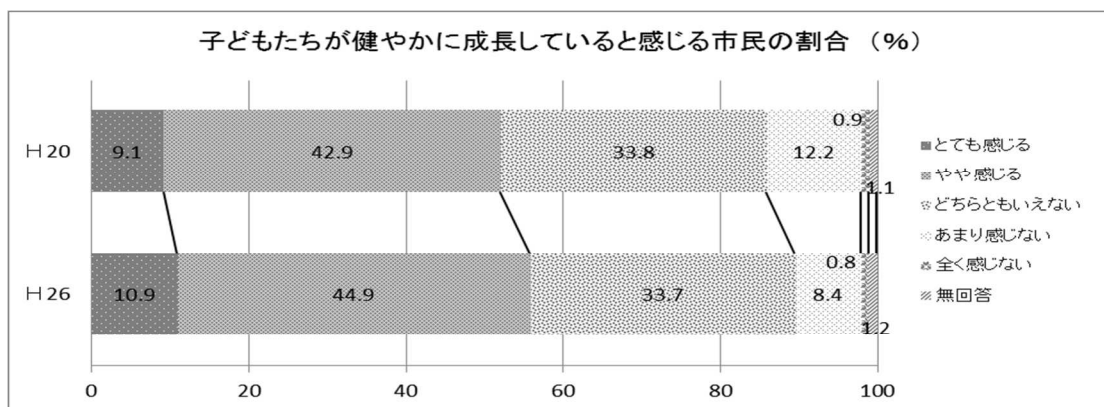
<成果指標>

成果指標	H20(基準)	H26実績	H26目標	達成度
子どもたちが健やかに成長していると感じる市民の割合	52.0%	55.8%	61%	C



H16年度のアンケート調査については、調査母数が極端に少なく、データとして比較する事ができないため掲載しない。

平成20年度調査時の52.0%（「とても感じる」と「やや感じる」の合計）から、平成26年度は61%に目標設定したところであるが、計画最終年度である平成26年度の実績は55.8%となっており、平成20年度の基準値から4.9ポイント増加したものの目標には届かず、C評価となった。



平成26年度実績 55.8%の内訳は、「とても感じる」10.9%（1.3ポイント減少）、「やや感じる」44.9%（0.3ポイント増加）となっている。

この報告書における成果指標の達成度については下記の例による

- A...平成26年度の目標値を達成した。
- B...目標値は達成していないが、平成26年度の実績値は平成20年度の基準値よりも目標値に近い。（基準値と目標値の中間値含む）
- C...目標値は達成していないが、実績値は目標値よりも基準値に近い（基準値と同値を含む）
- D...基準値を下回った。

4. 後期行動計画の総括（方策別）

基本方針1 子どもを育てる家庭を支援します

<方策成果指標>

成果指標	H20基準	H26実績	H26目標	達成度
子育てが楽しいと感じる 市民の割合	80.4%	79.6%	86%	D

方策1 すべての子育て家庭への支援

(1) 方策成果指標

成果指標	H20基準	H26実績	H26目標	達成度
地域での子育て支援活動に参加した 市民の割合	15.3%	17.5%	21%	C

(2) 各事業別成果指標達成状況

	評価	指標数	具体的指標
方策1 事業 1~16 事業数 16	A	16	地域子育て支援拠点設置箇所・利用者数、児童館利用者数、家庭教育セミナーの参加者数、子ども・若者総合相談センター相談件数、福祉総合相談室一般相談件数・家庭児童相談件数・女性件数、一時預かり実施園数（私学助成）、ショートステイ実施施設数、トワイライトステイ利用日数（延人数）、子育て支援ネットワーク設置校区数・会議開催数・地域における研修会開催回数、エンゼル基金助成団体数・助成額
	B	0	
	C	1	ファミリーサポートセンター活動件数、
	D	9	夢もやい館利用者数、児童クラブ利用者数、子育て支援講座受講者数、乳幼児ママ・パパ教室の開催数、福祉総合相談室妊娠に関する悩み相談件数、ファミリーサポートセンター依頼会員数・協力会員数・両方会員数、子育て支援サークル活動支援団体数、
合計		26	

(3) 実施状況・課題・評価

・地域子育て支援拠点事業における地域子育て支援センターの利用者は、計画開始年度の平成22年度より増加を続け、平成26年度は107,038人となり、目標値を超え、A評価であった。

また、平成26年度は、熊本市現代美術館に、「街なか子育て広場」を設置し、アクセスが良い中心市街地に、日祝日も気軽に利用できる拠点施設を新設したことにより、これまで子育て支援センター等を利用できなかった親子の利用促進を図ることができた。

・子ども・若者総合相談センターの相談件数は、平成22年度より増加を続け、平成26年度は5,398件となり、目標値を超え、A評価であった。増加した件数のうち、若者の相談が増え、発達障害など課題を抱える継続的な相談が多く、閉庁時に対応する相談が全体の67%を占めていた。

・一時預かり保育事業の実施園数は、平成26年度は14園の実施園数で、A評価となっており、利用者数とともに、平成22年度より微増している。

・ショートステイ事業の実施設数は、平成22年度以降増加しており、平成26年度は11か所とな

り、目標値10か所を超え、A評価となった。

・ファミリー・サポート・センター事業の依頼会員数や協力会員数は、平成22年度以降増減を繰り返しており、平成26年度は依頼会員2,310名、協力会員は799名で、平成20年度基準値を下回りD評価となり、活動件数等も目標値に満たずC評価となった。

しかし、平成25年度と比べ、会員総数は400人以上増加しており、その理由として、ファミリー・サポート・センターと緊急サポートセンター事業の統合により窓口一元化が図られたことによる、利便性の向上や、民間のノウハウを活用した運営を行い、広報など新たな展開が図られたことによる。

(4) 熊本市子ども輝き未来プラン(平成27年度以降計画)における取り組み

方策1に掲げる各事業については、プランにおいて引き続き実施する。

・地域子育て支援拠点事業、一時預かり保育事業、ショートステイ事業及びファミリー・サポート・センター事業については、「子ども子育て支援事業計画」において「量の見込み」と「確保方策」を定め、ニーズ量に応じ各事業を充実させることとしている。

・子ども・若者総合相談事業については、引き続き、子ども・若者・保護者等からの相談に24時間体制で対応するなど、相談体制を整えとともに、相談機関の周知を図る。

方策2 働きながら子どもを育てる家庭への支援

(1) 方策成果指標

成果指標	H20基準	H26実績	H26目標	達成度
ワーク・ライフ・バランスの用語の認知度	12.8%	27.3%	50.0%	C

(2) 各事業別成果指標達成状況

	評価	指標数	具体的指標
方策2 事業 17~28 事業数 12	A	5	延長保育サービス実施園数(公立)、病児・病後児保育実施施設数、熊本市保育所職員合同研修会実施回数、保育サービス第三者評価実施保育所数(公立・私立)
	B	3	延長保育サービス実施園数(私立)、熊本市保育所職員合同研修会1回当たりの保育所参加率(公立)、認可外保育施設助成施設数
	C	2	熊本市保育所職員合同研修会1回当たりの保育所参加率(私立)、「男女共同参画」の内容を知っている市民の割合
	D	5	保育所待機児童数、熊本市保育所職員合同研修会1回当たりの保育所参加率(認可外)、男女がともに参画していると感じる市民の割合、再就職セミナー参加者数、職業訓練受講料交付件数
合計		15	

(3) 実施状況・課題・評価

- ・病児・病後児保育事業の実施施設数は、平成22年度以降増設しており、平成26年度は8か所となり、A評価であった。
- ・延長保育の実施園数は、公立保育園の全園(22園)により実施されておりA評価となった。私立保育園は、平成22年度より増加を続け、131園となったものの、目標値の全園(135園)には届かず、B評価となった。
- ・待機児童数(3月1日現在)は、入所申請の増加等により平成22年度以降増加を続け、その対策として、第三次保育所整備計画に基づく保育所整備を進めたが、平成26年度は564人となり、平成20年度基準以下となったことからD評価となった。

(4) 熊本市子ども輝き未来プラン(平成27年度以降計画)における取り組み

方策2に掲げる各事業については、廃止された事業等を除きプランにおいて引き続き実施する。

- ・病児・病後児保育事業及び延長保育サービスについては、「子ども子育て支援事業計画」において「量の見込み」と「確保方策」を定め、ニーズ量に応じ各事業を充実させることとしている。
- ・保育所の整備については、「子ども子育て支援事業計画」(熊本市幼児教育・保育施設整備計画)に基づき、計画的な整備を行うことで平成29年度中の待機児童の解消を目指す。

方策3 特に援助を要する子どもや家庭への支援

(1) 方策成果指標

成果指標	H20基準	H26実績	H26目標	達成度
子どもに関する相談窓口の認知度	57.2%	57.8%	72.0%	C

(2) 各事業別成果指標達成状況

	評価	指標数	具体的指標
方策3 事業 29~59 事業数 31	A	8	熊本市要保護児童対策地域協議会代表者会議開催数・実務者会議開催数、子ども発達支援センター相談・支援件数(延)、熊本市療養支援機関ネットワーク代表者会議開催数、発達障がい児支援コーディネーター養成研修会参加園の割合、発達障がい支援ホームページアクセス数、児童デイサービス延利用者数、奨学生の卒業率
	B	1	地域療育ネットワーク数
	C	2	熊本市療養支援機関ネットワーク実務者会議等開催数、奨学金貸付人数
	D	2	虐待防止推進講演会の参加者数、発達障がい児支援における保護者・親子グループ参加者数
合計		13	

(3) 実施状況・課題・評価

- ・子ども発達支援センターにおける相談・支援件数(延)は、平成22年度以降増加傾向にあり、平成26年度は7,474件となり、目標値を超え、A評価であった。
- ・熊本市要保護児童対策地域協議会における代表者会議、実務者会議の開催件数は、平成22年度以降横ばいであり、平成26年度代表者会議を1回、実務者会議を10回開催しており、それぞれ目標値を超え、A評価であった。代表者会議、実務者会議においては、協議会の目的やそれぞれの立場を確認し、確実な支援につなげるよう努めた。

(4) 熊本市子ども輝き未来プラン(平成27年度以降計画)における取り組み

方策3に掲げる各事業については、廃止された事業等を除きプランにおいて引き続き実施する。

- ・子ども発達支援センターにおいて、障がい又は障がいの疑いのある子どもに対して、相談、診察、検査、初期の療育その他の支援を行うとともに、支援のための関係機関のネットワーク化を図る。
- ・地域のネットワーク(要保護児童対策地域協議会)及び専門的機関である児童相談所を活用し、切れ目のない一貫した支援を行う。
- ・要保護児童対策地域協議会では、関係機関の連携・協力体制の更なる強化を図るとともに、同協議会の関係機関職員等の専門性を強化することにより、要保護児童の発生予防、早期発見や適切な支援につなげる。

方策4 ひとり親家庭等への支援

(1) 方策成果指標

成果指標	H20基準	H26実績	H26目標	達成度
母子・父子家庭自立支援プログラム策定者のうち、就職に結びついた者の割合	61.0%	71.6%	71.0%	A

(2) 各事業別成果指標達成状況

	評価	指標数	具体的指標
方策4 事業 60~74 事業数 15	A	2	母子家庭等高等職業訓練促進給付金助成件数・助成金額
	B	3	ひとり親家庭等日常生活支援事業派遣件数、母子生活支援施設入所世帯数、母子・父子自立支援プログラム就職件数、養育費相談員相談受付件数
	C	2	母子・父子自立支援プログラム策定件数、
	D	8	ひとり親家庭児童訪問援助員数・派遣援助員数(延人数)、母子・父子福祉センター講座受講者数、ひとり親家庭等無料職業紹介所相談件数、母子家庭等自立支援教育訓練給付金助成件数・助成金額、母子寡婦福祉資金貸付事業貸付件数・貸付総額
合計		15	

(3) 実施状況・課題・評価

・母子家庭等高等職業訓練促進給付金等事業における助成件数・金額は、減少傾向であるものの、平成26年度は助成件数が66件、助成金額が47,500千円となり、目標値を超えていることからA評価となった。

・ひとり親家庭等日常生活支援事業における派遣件数は、平成22年度以降増減を繰り返しており、平成26年度は41件となり、目標値の50件は満たないものの、B評価となった。

・母子・父子自立支援プログラム策定員のプログラム策定件数と就職件数は、平成23年度大きく減少したものの、近年増加傾向にあり、平成26年度は策定件数が95件、就職件数が68件となった。目標値にはそれぞれ満たず、策定件数がC評価、就職件数がB評価となった。

現在は、中央区と東区に配置されているハローワークサテライトと連携しながら支援を進めており、窓口での積極的な案内等により件数も増加傾向にある。

・ひとり親家庭児童訪問援助事業における児童訪問援助員数と派遣援助員数は、平成22年度以降増減を繰り返しており、平成26年度は児童訪問援助員数が62件、派遣援助員数が20件で、平成20年度基準値以下となり、D評価となった。目標値に届かない理由として、家庭のニーズに合う学生とのマッチングが困難な現状があり、性別や派遣可能地域等を考慮しながら、多くの援助員を派遣できるようマッチングに努めている。

(4) 熊本市子ども輝き未来プラン(平成27年度以降計画)における取り組み

方策4に掲げる各事業については、プランにおいて引き続き実施する。

ひとり親家庭等日常生活支援事業やひとり親家庭児童訪問援助事業などによる子育て・生活支援、母子家庭等職業訓練促進給付金事業や母子・父子自立支援プログラム策定員設置などによる就業支援、養育費専門相談員の配置、児童扶養手当給付などによる経済的支援を行う。

基本方針 2 子どもの健康と豊かな人間性を育みます

< 方針成果指標 >

成果指標	H 2 0 (基準)	H 2 6 実績	H 2 6 目標	達成度
学校教育に満足している市民の割合	24.0%	35.8%	31%	A

方策 1 子どもの健康確保

(1) 方策成果指標

成果指標	H 2 0 基準	H 2 6 実績	H 2 6 目標	達成度
妊婦健康診査受診率	95.7%	99.0%	100%	B

(2) 各事業別成果指標達成状況

	評価	指標数	具体的指標
方策 1 事業 75～98 事業数 24	A	13	周産期死亡率、麻しん・風しん混合 1 期接種率、産後訪問ヘルプサービス実利用者数、8020 推進員地域活動回数・参加者数、1 歳 6 ヶ月児・3 歳児むし歯有病者率、歯と国の健康週間行事参加者数、子どもの食育推進ネットワーク登録者数、保育所・幼稚園における食育に関する計画策定の割合（公立）、クラミジア報告件数、赤ちゃんとのふれあい体験参加者数
	B	4	妊婦一般健康診査（1 回目）受診率、産後訪問ヘルプサービス延利用回数、ふれあい給食等実施学校数、保育所における食育に関する計画策定の割合（私立）
	C	4	乳児健康診査受診率（7 ヶ月）、幼児健康診査受診率（1 歳 6 ヶ月児・3 歳児）、産後訪問ヘルプサービス登録者数
	D	5	乳児健康診査受診率（3 ヶ月）、麻しん・風しん混合 2 期接種率、乳幼児保健指導集団指導（育児教室）受講者数、H I V 抗体検査受検者数、年末年始の小児救急における患者待ち時間
合計		26	

(3) 実施状況・課題・評価

- ・歯科保健推進事業における平成 2 6 年度のむし歯有病者率は、1 歳 6 ヶ月児が 3.2%、3 歳児が 25% となり、それぞれ A 評価となった。しかし、他都市と比較すると有病者率が高いため、むし歯予防に向けた更なる取り組みが必要である。むし歯予防に有効とされるフッ化物洗口については、保育所や幼稚園・小学校における実施施設の拡大に向けた取り組みを行っている。
- ・熊本市子どもの食育推進ネットワークにおける登録者(団体)数は、平成 2 2 年度以降増加しており、平成 2 6 年度は 3 1 9 団体となり、目標値を超え、A 評価となった。
- ・妊婦健康診査における一般健診受診率は、平成 2 2 年度以降増減はあるものの、平成 2 6 年度は 9 9 % となっており、目標値の 1 0 0 % には満たないものの、B 評価となった。
- ・幼児健康診査の受診率は、1 歳 6 ヶ月健診、3 歳児健診ともに、平成 2 2 年度以降増減があるものの、平成 2 6 年度は 1 歳 6 ヶ月健診が 97.1%、3 歳児健診が 96.4% となっており、それぞれの目標値には満たず、C 評価となった。未受診者に対しては電話や家庭訪問を行い、受信勧奨を行った。

・小児救急医療における年末年始の患者待ち時間は、平成25年度は1.7時間、平成26年度は3.3時間となり、平成20年度基準値の1.5時間を超えたことから、D評価となった。理由としては、インフルエンザの流行が例年より早かったことなど、感染症の流行等に左右されたためである。しかし、365日24時間いつでも小児科を受診できる初期救急体制は整備されており、今後も継続していく予定である。

(4) 熊本市子ども輝き未来プラン(平成27年度以降計画)における取り組み

方策1に掲げる各事業については、プランにおいて引き続き実施する。

- ・「第3次熊本市歯科保健基本計画」との連携を図りつつ、子どもの歯科保健を推進する。
- ・「第2次熊本市食の安全安心・食育推進計画」との連携を図りつつ、食育を推進する。
- ・親子(母子)健康手帳の交付時における相談対応・各種情報提供や妊婦健康診査の費用助成による受診勧奨などの支援を行う。
 - ・「第6次熊本地域保健医療計画」との連携を図りつつ、小児医療の充実を図る。なお、小児医療の成果指標を改め「小児科の、現在の365日24時間の診療体制の維持」としている。

方策2 子どもの豊かな人間性の育成

(1) 方策成果指標

成果指標	H20基準	H26実績	H26目標	達成度
地域における青少年健全育成活動への参加者数	42,880人	46,316人	55,000人	C

(2) 各事業別成果指標達成状況

	評価	指標数	具体的指標
方策2 事業 99~127 事業数 29	A	12	授業が分かる子どもの割合(中学生)、教職員校内研修実施回数(中学校)、1学期(4~6月)平均貸出冊数(小学校)、ナイスライ実施校数(中学校)、勤労体験学習実施校数(小中学校)、「ホンモノにふれ感性を育む授業づくり」開催実績のある学校数、運動能力テストで全国平均に達している項目数(中学校)、子ども文化会館利用者数、「子どもチャレンジ公民館」「子ども充実ホリデイ」受講者数、人と動物くらしイキキ事業訪問教室開催回数、青少年健全育成街頭指導活動、小中学校の学校支援ボランティアにおける延活動者数
	B	5	総合的な学習の時間に意欲的に取り組んでいると思う児童生徒の割合(小・中学校)、1学期(4~6月)平均貸出冊数(中学校)、道徳の公開授業実施校数(小中学校)、中学生地域交流推進事業参加者数、
	C	9	道徳の校内研修実施校数(小中学校)、運動能力テストで全国平均に達している項目数(小学校)、いじめ認知件数、勤労青少年ホーム利用登録者数・会館総利用者数、プレイパーク開設箇所数、野外教育施設利用者数、すこやか交流広場提供区画数、総合型地域スポーツクラブ会員数
	D	16	授業が分かる子どもの割合(小学生)、全国標準学力検査偏差値(小5・中2)、教職員校内研修実施回数(幼稚園・小学校)、不登校生徒児童数、国際交流員の地域や学校訪問数、勤労青少年ホーム講座受講者数、立田山野外保育センター雑草の森利用者数、プレイパーク参加者数、環境総合センターで開催する事業(親子環境探検隊等)の参加者数、モルモットのタッチング参加者数、生涯学習情報システム(子ども向けHP)へのアクセス数、青少年健全育成懇談会実施件数、校区青少年健全育成協議会活動参加者数、指導者育成講座(キャンプリーダー講習会等)への参加者数
合計		42	

(3) 実施状況・課題・評価

- ・少人数学級・少人数指導における授業がわかる子ども(小学5年生、中学2年生)の割合は、平成22年度以降ほぼ横ばいであるものの、平成26年度の小学5年生の授業がわかる子どもの割合は94.0%、中学2年生の授業がわかる子どもの割合は80.5%となり、それぞれD評価、A評価となった。少人数学級や少人数指導を実施することにより、子どもたちの学習意欲の向上や豊かな人間関係作りなどの効果がみられた。また、単元ごとの評価テストにおける無回答率の割合が減少した。
- ・ナイストライ事業実施校数や勤労体験学習実施校数は、それぞれ平成22年度より増加し、平成26年度はそれぞれ全中学校、全小中学校に行い、ともにA評価となった。
- ・「子どもチャレンジ公民館」「子ども充実ホリデー」の受講者数、野外教育施設の利用者数は、平成22年度以降横ばいであるものの、平成26年度の受講者数は12,427人、野外教育施設の利用者数は52,613人となり、それぞれA評価、C評価となった。
- ・中学校地域交流推進事業参加者数、校区青少年健全育成協議会活動参加者数は、平成22年度以降増減があり、平成26年度の中学校地域交流推進事業参加者数は48,142人、校区青少年健全育成協議会活動参加者数は111,924人となり、それぞれA評価、D評価となった。
- ・全国標準学力検査偏差値(小学5年生、中学2年生)は、平成22年度以降低下傾向であり、小学5年生は51.9、中学2年生が52.8で、それぞれ平成20年度の基準値以下となり、D評価となった。基礎学力の確実な定着を図るため、「学びノート」を作成し、全児童に配布したり、学力向上に向けた支援が必要な小学校に学力向上支援員を派遣し、子どもたちへ直接指導するなどの支援を行った。

(4) 熊本市子ども輝き未来プラン(平成27年度以降計画)における取り組み

方策2に掲げる各事業については、プランにおいて引き続き実施する。

- ・子ども一人ひとりの個に応じたきめ細かな指導を行うために、少人数学級や少人数指導を実施する。
 - ・ナイストライ事業では、地域や自然の中での勤労生産活動、職場体験活動、ボランティア・福祉体験活動等を通じて生徒の豊かな心を育み、子どもの勤労観就業観や主体的・実践的な態度を育成する。
 - ・子どもたちの思いやりや自主性、協調性や社会性等を育成するため、公民館において、様々な講座、イベントを実施し子どもたちの体験活動を推進する。
 - ・関係団体や地域と連携して青少年の自主性や社会性を育む社会参加活動等を推進するとともに、青少年に好ましい環境の整備に努める。
 - ・基礎学力の確実な定着を図るため、問題集「学びノート」を作成し、その活用を通じて学ぶ意欲や学
- びの習慣化を目指し子どもたちの基礎学力の定着を図る。

基本方針 3 子どもが育つ安心のまちをつくります

<方針成果指標>

成果指標	H 2 0 基準	H 2 6 実績	H 2 6 目標	達成度
自分のまちにずっと住んでいたいと感じる市民の割合	79.8%	81.8%	86%	C

方策 1 子ども権利を守る社会づくり

(1) 方策成果指標

成果指標	H 2 0 基準	H 2 6 実績	H 2 6 目標	達成度
様々な人権問題について関心がある市民の割合	71.6%	67.4%	76%	D

(2) 各事業別成果指標達成状況

	評価	指標数	具体的指標
方策 1 事業 128～131 事業数 4	A	-	-
	B	-	-
	C	1	自分の人権が守られていると感じる人の割合
	D	-	-
合計		1	

(3) 実施状況・課題・評価

・人権啓発事業における自分の人権が守られていると感じる人の割合は、平成 2 2 年度以降ほぼ横ばいであり、平成 2 6 年度は 5 2 % となったが、目標値には満たず、C 評価となった。

・子どもフォーラムは、3 年間で全中学校区での実施を行う予定であり、平成 2 6 年度は 4 7 校で開催された。

(4) 熊本市子ども輝き未来プラン(平成 2 7 年度以降計画)における取り組み

方策 1 に掲げる各事業については、プランにおいて引き続き実施する。

「熊本市人権教育・啓発基本計画」や「熊本市自治基本条例」との連携を図りつつ、人権尊重の取り組みを進めていく。

方策2 子育てしやすい生活環境整備

(1) 方策成果指標

成果指標	H20基準	H26実績	H26目標	達成度
公園が使いやすいと感じる市民の割合	43.8%	45.0%	51%	C

(2) 各事業別成果指標達成状況

	評価	指標数	具体的指標
方策2 事業 132~150 事業数 19	A	12	街頭犯罪等の認知件数、消費者セミナー参加者数、交通安全教育実施回数・参加人数、市内中心部の放置自転車台数、自転車走行空間整備延長距離(累計)、子どもを対象とした応急手当講習会開催回数・受講者数、市電の年間利用者数、市営住宅バリアフリー化率、近隣・地区公園のバリアフリー化箇所数、住まい衛生相談満足度
	B	1	消費生活出前講座参加者数、
	C	5	消費生活相談で相談により解決可能であった割合、安全に道路を歩くことができると感じる市民の割合、子育てバリアフリーマップホームページ掲載店舗等数、人にやさしいまちづくり建築物整備促進事業助成件数(累計)、公園が使いやすいと感じる市民の割合
	D	6	学校安全対策協議会を年3回以上開催している校数、幼少年消防クラブ訓練回数、少年・幼年消防クラブ編成率、路線バスの年間利用者数、公園愛護会設置率
合計		24	

(3) 実施状況・課題・評価

- ・子育てバリアフリーマップホームページ掲載店舗等数は、平成22年度以降横ばいであり、平成26年度は599件となり、目標値には満たず、C評価となった。また、平成26年4月より、民間子育て情報サイト「ママフレ」と連携し、市民により分かりやすい子育て情報の提供を行った。
- ・市営住宅の子育てサポートプランによる入居実績は、平成22年度以降増減があり、平成26年度は7件であり、目標値に満たなかった。子育てサポートプランにより特定優良賃貸住宅を減額する施策を行ってきたが、建物の老朽化に加え、民間の賃貸住宅の建設等もあり、特定優良賃貸住宅のニーズが低下し、目標値を大きく下回る結果となった。

(4) 熊本市子ども輝き未来プラン(平成27年度以降計画)における取り組み

- 方策2の事業については、既に廃止された事業をはじめ、当該事業の一部が子どもを対象としているものや子ども・子育て支援との関連性が薄いものは掲載しない。
- ・多くの方が子育て支援情報を入手できるよう、ホームページの公開や情報誌の配布などを行うとともに、子どもの成長段階に応じて、必要な時期に必要な情報を提供する。

5. 全事業の達成度の集計

計画全体の具体的取り組みの数は、合計150事業ある（うち、後期計画より取り入れた事業は16事業）。この取り組みに対し、257項目の成果指標を設定している。

257項目中、明確に目標が設定されているもので平成21年度以降に開始された事業及び新しく追加された指標等を除いた162項目の指標の状況は次のとおり

計画全体の達成状況（総括）

	達成度	実績値内訳
平成26年度の目標値を達成したもの	A	68 (41.98%)
目標値は達成していないが、平成26年度の実績値は平成20年度の基準値よりも目標値に近い。(基準値と目標値の中間値含む)	B	17 (10.49%)
目標値は達成していないが、実績値は目標値よりも基準値に近いもの(基準値と同値を含む)	C	26 (16.05%)
基準値を下回ったもの	D	51 (31.48%)
合計		162

評価の詳細	H26年度実績
平成26年度の目標値を達成したもの(A) 基準値を上回ったもの(B・C)(現状維持を含む)	111 (68.52%)
基準値を下回ったもの(D)	51 (31.48%)
合計	162

個別事業の実施状況（各論）

三つの基本方針に基づく施策として、平成17～21年度の次世代育成支援前期行動計画から実施している133件に加え、平成22年度からの本計画で新たに地域子育て支援拠点事業（ひろば型）ほか16件の事業を開始し、平成26年度までに実施した事業は150件（うち、148件は事業実施中）となった。

<具体的な取組み一覧>

基本方針1 子どもを育てる家庭を支援します

方策1 すべての子育て家庭への支援

1	地域子育て支援拠点事業（センター型）	子ども支援課
2	地域子育て支援拠点事業（ひろば型）	子ども支援課
3	夢もやい館の運営	健康福祉政策課
4	児童館管理運営事業	まちづくり交流室・青少年育成課
5	子育てサロンの開催	まちづくり交流室（生涯学習推進課）
6	親の学びの推進	生涯学習推進課・まちづくり交流室 ・子ども支援課
7	子育て支援の情報提供	指導課・子ども支援課
8	子ども・若者総合相談事業	子ども・若者総合相談センター
9	福祉総合相談室事業	区役所福祉課
10	ファミリー・サポート・センター事業	子ども支援課
11	一時預かり事業	保育幼稚園課
12	ショートステイ事業	子ども支援課
13	トワイライトステイ事業	子ども支援課
14	子育て支援ネットワークの活動支援	子ども支援課・区役所保健子ども課
15	子育てサークルの活動支援	子ども支援課・区役所保健子ども課
16	エンゼル基金助成事業	子ども支援課

方策2 働きながら子どもを育てる家庭への支援

17	保育所の整備	保育幼稚園課
18	延長保育サービスの提供	保育幼稚園課
19	病児・病後児保育事業	子ども支援課
20	保育の質の向上	保育幼稚園課

21	保育サービス第三者評価の実施	保育幼稚園課
22	認可外保育施設への指導及び支援	保育幼稚園課
23	児童育成クラブ管理運営事業	青少年育成課
24	男女共同参画の意識啓発事業	男女共生推進室
25	男女の社会参画支援事業	男女共生推進室
26	子育て世代の就労支援	産業政策課
27	子育てと仕事の両立支援	(財)21世紀職業財団【産業政策課】
28	よかパパ宣言応援プロジェクト	子ども支援課

方策3 特に援助を要する子どもや家庭への支援

29	児童相談所の開設・運営	児童相談所
30	児童虐待相談員等の配置	子ども支援課・区役所保健子ども課
31	熊本市要保護児童対策地域協議会の運営	子ども支援課
32	児童虐待防止啓発事業	子ども支援課
33	子ども発達支援センターの運営	子ども発達支援センター
34	熊本市療育支援機関ネットワーク会議の運営	子ども発達支援センター
35	発達障がい児の家族支援	子ども発達支援センター
36	発達障がい児の保育・教育の充実	子ども発達支援センター
37	発達障がい支援情報提供事業	子ども発達支援センター
38	障がい児保育サービスの提供	保育幼稚園課
39	ことばの教室事業	教育政策課・総合支援課 保育幼稚園課
40	児童デイサービス事業	障がい保健福祉課
41	重症心身障がい児(者)通園事業	障がい保健福祉課
42	特別支援教育	総合支援課
43	障がい児等療育支援事業	障がい保健福祉課
44	夏休みの障がい児・家族支援事業	障がい保健福祉課
45	居宅介護事業	障がい保健福祉課
46	短期入所事業	障がい保健福祉課
47	補装具費給付事業	障がい保健福祉課
48	特別児童扶養手当	障がい保健福祉課
49	障がい児福祉手当	障がい保健福祉課
50	重度心身障がい者(児)医療費助成事業	障がい保健福祉課
51	就学奨励費	総合支援課
52	助産施設入所	子ども支援課
53	乳幼児医療費助成	子ども支援課

54	幼稚園就園奨励費補助	保育幼稚園課
55	就学援助費	学務課
56	交通遺児就学援助金	市民協働課
57	奨学金貸付	学務課
58	子ども手当給付	子ども支援課
59	指定ごみ袋の交付	廃棄物計画課

方策4 ひとり親家庭等への支援

60	ひとり親家庭等日常生活支援事業	子ども支援課
61	ひとり親家庭児童訪問援助事業	子ども支援課
62	母子生活支援施設への入所	子ども支援課
63	保育所入所への配慮	保育幼稚園課
64	市営住宅入居への配慮	住宅課
65	母子福祉センターの運営	子ども支援課
66	母子家庭の母等雇用奨励金	産業政策課
67	母子自立支援プログラム策定員の設置	子ども支援課
68	ひとり親家庭等無料職業紹介所による就業支援事業	子ども支援課
69	母子家庭自立支援教育訓練給付金事業	子ども支援課
70	母子家庭高等技能訓練促進費給付事業	子ども支援課
71	養育費相談員の配置	子ども支援課
72	児童扶養手当支給事業	子ども支援課
73	ひとり親家庭等医療費助成事業	子ども支援課
74	母子寡婦福祉資金貸付事業	子ども支援課

基本方針 2 子どもの健康と豊かな人間性を育みます

方策 1 子どもの健康確保

75	特定不妊治療費助成事業	子ども支援課・区役所保健子ども課
76	総合周産期母子医療センター	熊本市民病院
77	妊婦健康診査	子ども支援課・区役所保健子ども課
78	妊産婦保健指導	子ども支援課・区役所保健子ども課
79	乳児健康診査	子ども支援課・区役所保健子ども課
80	幼児健康診査	子ども支援課・区役所保健子ども課
81	乳幼児経過観察検診	区役所保健子ども課
82	心理フォロー教室事業	区役所保健子ども課
83	未熟児養育医療	子ども支援課・区役所保健子ども課
84	自立支援医療（育成医療）	子ども支援課・区役所保健子ども課
85	小児慢性特定疾患治療研究事業	子ども支援課・区役所保健子ども課
86	予防接種事業	感染症対策課
87	乳幼児等保健指導	区役所保健子ども課
88	母子保健訪問指導	子ども支援課・区役所保健子ども課
89	こんにちは赤ちゃん事業	子ども支援課・区役所保健子ども課
90	産後ホームヘルプサービス事業	子ども支援課・区役所保健子ども課
91	養育支援訪問事業	子ども支援課・区役所保健子ども課
92	歯科保健推進事業	健康づくり推進課 区役所保健子ども課
93	熊本市子どもの食育推進ネットワーク	健康づくり推進課 区役所保健子ども課
94	学校・保育所等における食育推進事業	健康教育課・保育幼稚園課
95	エイズ及び性感染症対策事業	感染症対策課
96	思春期の健康づくり（薬物乱用防止と性教育等）	健康教育課・医療政策課
97	赤ちゃんとのふれあい体験事業	子ども支援課
98	小児救急医療体制の充実	医療政策課

方策 2 子どもの豊かな人間性の育成

99	少人数学級・少人数指導	教育政策課・教育センター
100	基礎・基本の定着	指導課
101	教職員研修の充実	指導課・教育センター
102	総合的な学習の時間の推進	指導課
103	小学校での外国語活動の推進	指導課
104	読書活動の推進	学務課・指導課・市立図書館

105	体験的学習の推進	指導課
106	感性をみがく教育の推進	指導課・文化振興課
107	道徳教育の充実	指導課
108	不登校児童・生徒への相談の充実	教育相談室
109	子どもの健康づくり・体力向上推進事業	健康教育課
110	国際理解の促進	教育政策課・青少年育成課・国際室
111	子ども文化会館管理運営事業	青少年育成課
112	勤労青少年ホーム管理運営事業	勤労青少年ホーム
113	立田山野外保育センター雑草の森運営費助成	青少年育成課
114	プレイパーク開催の推進・支援	青少年育成課
115	環境保全に関する体験活動の推進	環境政策課・環境総合センター
116	生涯学習施設等での体験活動の推進	生涯学習推進課・公立公民館 熊本博物館・青少年育成課
117	すこやか交流広場事業	健康福祉政策課
118	人と動物くらしイキキ事業	動物愛護センター
119	動物ふれあい体験事業	動植物園
120	子どもが活動できる情報提供の充実	生涯学習推進課・教育政策課
121	放課後等における子どもの居場所づくり	指導課・まちづくり交流室(生涯学習 推進課)・熊本博物館 教育政策課・スポーツ振興課・学務課
122	青少年センター事業	青少年育成課
123	地域における青少年の健全育成	青少年育成課
124	総合型地域スポーツクラブの育成	スポーツ振興課
125	体験活動指導者の育成	青少年育成課
126	地域人材の活用	学務課・指導課
127	インターネット上の有害情報対策	青少年育成課・子ども総合相談室 総合支援課・教育センター

基本方針3 子どもが育つ安心のまちをつくります

方策1 子どもの権利を守る社会づくり

128	人権啓発事業	人権推進総室
129	子どもフォーラムの開催	人権教育指導室
130	中学生による子ども議会	人権教育指導室
131	子どもたちとのゆめトーク	広聴課

方策2 子育てしやすい生活環境整備

132	防犯団体支援事業	市民協働課
133	学校安全推進事業	健康教育課
134	消費者啓発及び相談	消費者センター
135	交通安全教育の実施	市民協働課
136	交通安全活動の実施	市民協働課
137	放置自転車対策の実施	自転車対策室
138	交通安全施設の整備	道路整備課
139	自転車走行空間整備経費	自転車対策室
140	幼少年消防クラブの育成指導	消防局予防課
141	応急手当市民普及啓発事業	消防局救急課
142	子育てバリアフリーの情報提供と意識啓発	子ども支援課
143	公共交通ネットワーク充実事業	交通政策総室・電車課
144	人にやさしいまちづくり事業	建築指導課
145	市営住宅のバリアフリー化	住宅課
146	公園のバリアフリー化	公園課
147	公園の適切な維持管理と計画的な整備	公園課
148	公園内への子育て支援コーナーの設置	公園課
149	子育てサポートプラン	住宅課
150	住まいの衛生対策	生活衛生課